

OA システムの現状と展望

我孫子市消防本部

1 はじめに

千葉県北西部に位置する我孫子市は、人口 12 万 3 千人余りで、地域の南北を手賀沼と利根川に挟まれ、穏やかな気候と自然に恵まれた地勢は古くから文人達に愛され多くの著名人を輩出してきた。近年、都心まで 35 分の交通の利便さがベッドタウン化の様相に拍車をかけ、さらに社会状況の変化が種々の問題を提起し、市の飛躍、発展とともに新たな行政の対応を求められている。

我孫子市では、「手賀沼のほとり、やすらぎのまち、あびこ」をキャッチフレーズとして市民サービスの向上に邁進している。

なお、本市の消防機関の概況は次のとおりである。

消防組織、1 本部 3 課 2 署 2 分署。

消防職員、134 名(平成 6 年 8 月 1 日現在)、防火対象物、1,425 件、火災件数、32 件、救急件数、2,089 件、雑草地件数、1,474 件、危険物施設数、169 件(平成 5 年中)。

2 OA 化の推進について

当市消防における、警防業務(火災、救急統計、水利台帳処理、雑草地台帳処理)及び予防業務(防火対象物台帳管理、危険物施設台帳管理、防火管理者関係)の事務処理につ

いては、昭和 62 年 3 月にワープロが導入され事務処理の改善がなされた。しかし、統計、報告、台帳管理については省力化までには至らず、各種報告の期限を目前にした積算や台帳の修正、加筆等事務処理が人員の関係もさることながら繁雑を極め、非効率作業を余儀なくされていた。

また、市民への情報提供の均一化を図る意味からデータの一元化が望まれていた。

以上のことから、消防 OA システムを導入することによりスピーディな事務処理と確実な情報管理、台帳管理を行なうことで大幅な省力化を図り、市民サービスの向上に努めることとした。

3 OA システムの現状等について

(1) OA システム導入の背景

昭和 62 年、市役所内に行政事務全般の改善を主眼とした行政改革推進委員会が設けられ、翌 63 年我孫子市 OA 化推進基本計画が策定された。当本部ではこれに基づき平成 4 年消防本部次長を委員長とする消防 OA 推進委員会を発足させた。委員に各課、署の代表者を選び、OA 化について検討の結果、機種等を決め、平成 5 年 5 月から本格稼働を開始した。

(2) システムの内容

導入したシステムは、日本電気情報サービス株式会社及び日本電気株式会社が開発した FIRESERVICE, OASYSTEM で、火災統計台帳管理システム、防火管理者台帳管理システム、防火対象物台帳管理システム、危険物台帳管理システム、接急統計台帳管理システム、水利台帳管理システム、雑草地台帳管理システム、の七業務について導入を図った。

①火災統計台帳管理システム

火災の発生状況から損害額の管理を行なうことにより国表関係報告資料、市表統計資料を作成する。

②防火管理者台帳管理システム

消防本部で開催した防火管理者講習会の受講者管理を行ない、受講者台帳、市統計資料の作成を行なう。

③防火対象物台帳管理システム

防火対象物(ビル、工場等)の新築、増改築等の受付、同意から完成検査までの消防用設備、必要届出等のフォロー管理を行なう。

事業所、敷地の概要、防火管理者の選任状況、棟別の概要、消防用設備等の設置状況、階別の用途、複合用途等の管理を行い、国表関係報告資料の自動作成及び市統計資料の作成を行なう。また予防立入検査の指示事項と改善履歴管理及び事業所への通知書の発行を行なう。その他消防設備点検結果の履歴管理、防火管理者選解任の履歴管理を行なう。

④危険物台帳管理システム

製造所、貯蔵所及び取扱所等の各施設の概要管理を行い、国表関係報告資料の自動作成市表関係報告資料の作成を行なう。ま

た、危険物立入検査による指示事項と改善指示の履歴管理や通知書の発行を行なう。各事業所からの届出、申請の履歴管理とともに、徴収する手数料の管理も行なう。その他保安監督者の選解任の履歴管理も行なう。

⑤救急統計台帳管理システム

救急出動の管理を行なうことにより、国表関係報告資料及び市表関係報告資料の作成を行なう。

⑥水利台帳管理システム

水利台帳の入力を行ない、消防水利の規模、種別9使用状況の管理を行なう。

⑦雑草地台帳管理システム

雑草台帳の入力を行ない、市内にある空地及び雑草地の刈取管理、苦情処理を行なう。

(3) システムの特徴

①各種台帳の一元管理

各種の届出申請から、台帳管理までを統合的に処理することで煩雑な手作業から解放される。

データベース化されているため、ニーズに合わせて柔軟な検索及び帳表出力に対応できる。

②国表は全国統一統計に準拠している。

プリントアウトした帳表は、国表及び全国統一帳表に準拠し、自治省消防庁への報告業務が効率的に行なえる。

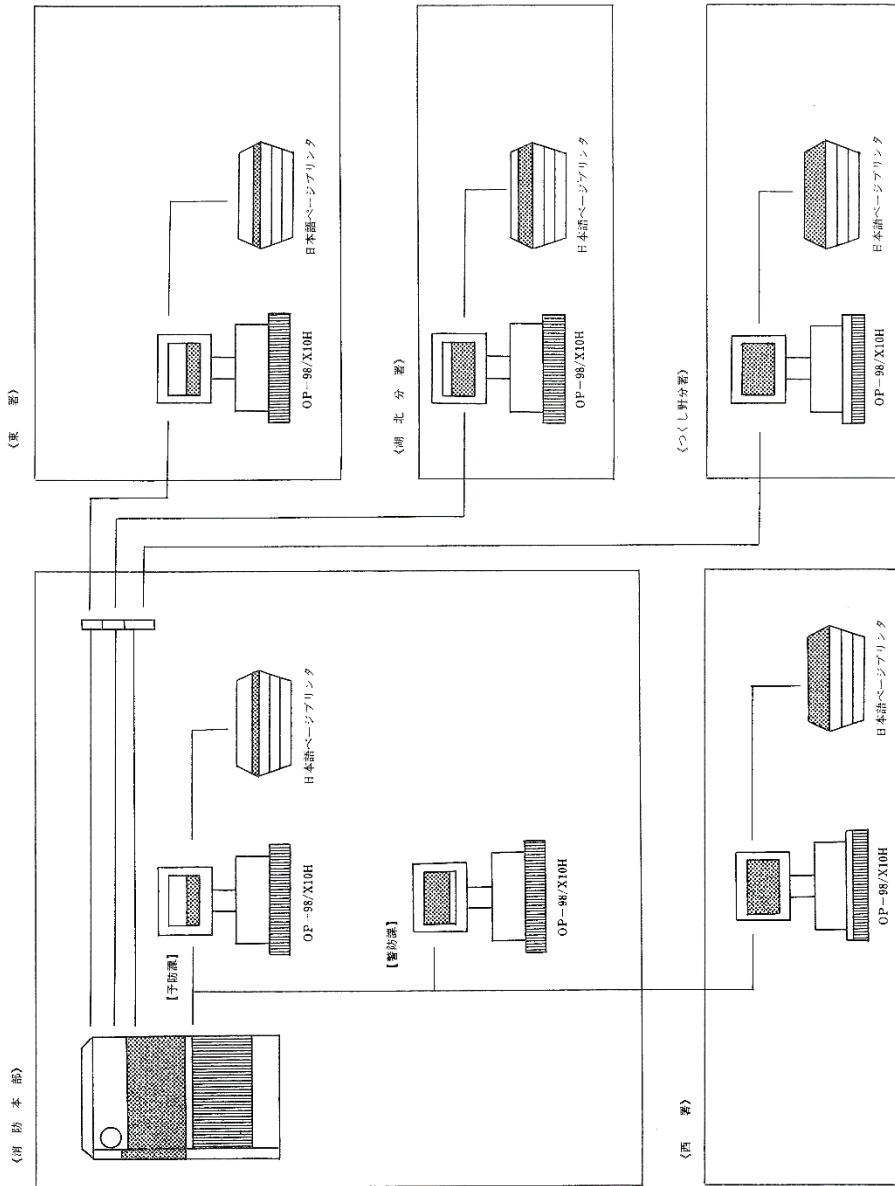
③容易な操作性

ワープロ感覚で行なえ、画面との対話形式でコンピューターを使用経験のない者でも容易に操作ができる。

(4) システム構成(機器構成図参照)

(5) システムの経費について

(ア) 一時経費



機器構成図

専用回線敷設工事費 75 万円 (25 万円×3 回線一) (消防本部負担)

(イ)維持管理費

①専用回線使用料 95 万 4 千円 (26, 500 円 ×3 回線×12 カ月) (消防本部負担)

②システム機器使用料(リース)
年間 766 万円(情報システム課負担)

③システム機器保守料(委託)
年間 128 万円(情報システム課負担)4 導入による効果

OA システムの導入については、稼働から間もないことでもあり、すべてのシステムについて確実な報告はできないが、国表や市統計(消防年報等)の報告資料が瞬時に出力できる。

雑草の繁茂や刈取状況が具さに照会でき、市民からの苦情等にスピーディに対応、好評を得ている。

また、議会開催時等に事務局あるいは議員等関係機関からの消防統計の照会にスムーズな対応が行える。

5 諸問題等

(1)導入に伴う問題点

(ア)転記入力作業について

防火対象物、危険物台帳管理については、特に件数が多く、既存の台帳から転記用紙に各項目を拾い、転記し、それを各項目ごとに入力していく作業が必要であり、各台帳の不備(古い建築物)を補いつつ新しい項目を記入していくことは莫大な時間を要する。

また、業者に転記作業を委託することも可能だが、経費と守秘義務に反することにもなりかねず、職員が時間をかけて対応せざるを得ない。当市では時間外勤務により

対応したが、人員に余裕があれば専従者による転記も考えられる。

(イ)例規の見直し

システムの様式に合わせていくため、警防計画や出動区域等、細部にわたる例規の見直しが必要である。

(ウ)職員の意識改革

システムの有効活用のためには職員の意識改革が必要であり、職員それぞれが誰でも操作できる体制(コンピュータの障害時の早急対応)を作る必要がある。

②システム上の問題点

ア.システム共通

(ア)市内を地区別に分類してコード化してあるため、管轄区域が署々間で異なる場合、その都度メニュー画面に戻し再入力しなければならない。

(イ)法令等の改正によりシステム改善が早急に対応できない(システム改善費等)。

イ.システム別

ア)火災統計システム

地区別に分類してコード化してあるため、火災件数及び火災状況一覧表が連番表示されない。

イ)防火対象物システム

①消防法第8条の関係から、防火対象物台帳は、敷地台帳、棟別台帳等と分割されているので、各台帳により情報が入力されているため、一括して出力が不可能である。

②消防法第4条、5条、8条等の指示書、命令書等の発行も可能であるが、宛名、差出人または指摘内容がすべてコード化されているため、コード以外の入力が不可能である。

ウ)危険物システム

- ①台帳及び構造設備明細書が別々のメニューのため、一連で入出力できない。
- ②誤ったデータに対し、修正項目のガイド表示がされない。
- ③システム化されているため、システム内の項目に修正可能部分と修正不可の部分があり、不可能部分については業者による修正が必要となり時間と費用を要する。

6 国や県への要望について

法令改正に伴う様式等の変更に係るソフトの修正費用について、何らかの形で補助金等が受けられるシステムが必要ではないか。

本来、整備したところが賄うべき経費であると考えますが、苦心の末確保した予算で整備した OA システムが、法改正のたびにソフトの修正が必要であり、その費用が多額に及べば予算確保が困難で、そのシステムを効果的に利用できないこととなる。

7 将来への展望

- (1) 通信指令装置との接続を図ってシステム内のデータを活用することで、現在の指令システムにない、より高度な発信地表示システムを導入、また災害時にデータを早急に車載ファクスあるいは現地本部に送信していく。
- (2) 台帳の図面管理にイメージスキャナーの導入を図り、各台帳の図面管理を CD ロム化し、既存のデータとの結合を図りたい。

おわりに

当市の消防 OA 化については、市の事務改善への多大な理解と消防職員の熱意により整備が図られたが、バブル経済に暗雲の立ち込めた時点での導入であり、同時期に検討を開始した近隣他市が導入を取り止め、あるいは計画を縮小したとの話を灰聞するにつけ、「今を逃したら何年先になるかわからない」との危機感をバネに積極的に取り組んだことが好結果を生んだと確信している。

今後多くの消防機関における OA 化が進めば、ソフトの開発やリース料の面もより効率的な運用が図られるのではないだろうか。